

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本風力開発株式会社
【英訳名】	Japan Wind Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚脇 正幸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目5番5号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大内 勝樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目5番5号
【電話番号】	03(3519)7250（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 大内 勝樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	833,306	1,188,560	1,070,847	4,872,124	5,827,584
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	161,184	193,627	282,768	631,817	504,601
中間純損失( )又は当期 純利益 (千円)	120,594	129,306	243,012	359,284	273,449
純資産額 (千円)	1,500,783	3,831,704	6,698,843	3,921,867	7,037,967
総資産額 (千円)	6,037,171	12,317,250	18,410,446	13,462,024	19,663,886
1株当たり純資産額 (円)	64,809.08	47,133.92	68,904.68	48,493.55	72,650.73
1株当たり中間純損失 ( )又は1株当たり当期 純利益 (円)	5,207.68	1,596.88	2,503.19	4,830.84	3,092.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	4,777.27	3,030.27
自己資本比率 (%)	24.9	31.1	36.4	29.1	35.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	13,474	129,323	601,830	435,862	1,258,156
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	441,091	637,981	749,143	4,990,523	4,103,643
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	932,155	1,465,378	1,091,870	6,067,321	6,183,328
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	631,739	1,943,878	2,519,946	2,621,898	3,469,326
従業員数[外、平均臨時雇 用者数] (人)	34 [-]	48	54	43	48

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第5期中間から第7期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第5期において、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	898,043	970,973	684,768	4,783,672	5,151,516
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	79,329	20,295	48,706	562,378	644,208
中間純損失( )又は当期 純利益 (千円)	47,912	15,003	32,157	303,614	366,015
資本金 (千円)	876,871	1,862,493	3,274,497	1,848,492	3,262,997
発行済株式総数 (株)	23,157	81,294	97,219	80,874	96,874
純資産額 (千円)	1,695,759	3,999,041	7,055,661	3,986,044	7,181,067
総資産額 (千円)	2,480,759	6,044,904	13,029,147	6,373,407	11,046,121
1株当たり純資産額 (円)	73,228.82	49,192.33	72,574.93	49,287.09	74,127.92
1株当たり中間純損失 ( )又は1株当たり当期 純利益 (円)	2,069.01	185.28	331.24	4,082.32	4,139.14
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	4,037.05	4,056.06
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	-	-	-	-	1,200.0
自己資本比率 (%)	68.4	66.2	54.2	62.6	65.0
従業員数[外、平均臨時雇 用者数] (人)	29 [ - ]	34	32	34	33

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期中間から第7期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、中間純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第5期において、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 木更津風力開発㈱	東京都港区	10,000	風力発電による売 電事業	100.0	役員の兼任あり
琴浦ウィンドファーム㈱	鳥取県東伯郡琴 浦町	10,000	風力発電による売 電事業	100.0	役員の兼任あり
珠洲風力開発㈱	石川県珠洲市	10,000	風力発電による売 電事業	100.0	役員の兼任あり

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
風力発電事業	54

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	32
---------	----

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復および株価の上昇等が進み、景気が回復しつつあります。

風力発電業界におきましては、平成17年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で25万kW増加し約93万kWとなり順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。又、気象変動枠組条約第三回締約国会議で採択された「京都議定書」も平成17年2月に発効され、風力発電の導入が従来以上に一層促進され、当社グループとしてのビジネスチャンスは、従来以上に拡大すると予想しております。

このような情勢の中で、当中間連結会計期間における開発案件として、当社グループは主に下記事項に注力いたしました。

鳥取県東伯郡琴浦町に琴浦ウィンドファーム(株)（当社連結子会社）を設立いたしました。

当社グループとしては初の北陸地方での風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、珠洲風力開発(株)（当社連結子会社）を設立いたしました。

千葉県木更津市における風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、木更津風力開発(株)（当社連結子会社）を設立いたしました。

当中間連結会計期末の当社グループの風力発電所（計11社）の設備容量は72,150kW（前年同期は39,300kW）となり、当該風力発電所の稼働により、風力発電による売電収入は約547百万円（前年同期比72.3%の増加）となりました。

又、風力発電機の販売については、タワー19基を販売し、売上高は523百万円（前年同期比39.9%の減少）となりました。

尚、当中間連結会計期間において、六ヶ所村風力開発(株)の金融機関からの借入金3,888百万円を期限前返済いたしました。これは、当該借入は固定金利となっており現状割高であることから、今後の金利支払額削減を目的とし行なったものであり、当該期限前返済にかかり、固定金利へのスワップ部分の解約損約107百万円が特別損失に計上されております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,070百万円（前年同期比9.9%の減少）、営業損失138百万円（前年同期は97百万円の営業損失）、経常損失282百万円（前年同期は193百万円の経常損失）、中間純損失243百万円（前年同期は129百万円の中間純損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が発注されるためおよび風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多いためであり、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業のセグメント情報は作成しておりません。

#### 日本

- 1) 館山風力開発(株)、銚子風力開発(株)、銚子小浜風力開発(株)、銚子屏風ヶ浦風力開発(株)、肥前風力発電(株)、三浦ウィンドパーク(株)、六ヶ所村風力開発(株)ならびに(株)M J ウィンドパワー市原の計8社の売電収入506百万円計上。
- 2) タワー19基の販売を計上。

以上より、売上高1,029百万円（前年同期比11.2%の減少）、営業損失118百万円（前年同期は77百万円の営業損失）となりました。

#### 欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbHならびにMITOS Windpark GmbHの合計3社による売電収入により、売上高41百万円（前年同期比42.8%の増加）、営業損失20百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の増加、当中間純損失の計上により前連結会計年度末に比べ949百万円減少し、2,519百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、601百万円（前年同期は129百万円の獲得）となりました。主な要因は、当中間連結会計期間が損失となったこと、たな卸資産の増加ならびに売上債権の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、749百万円（前年同期比17.4%の増加）となりました。主な要因は、風力発電所の固定資産取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受入によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,091百万円（前年同期比25.5%の減少）となりました。主な要因は、交付を受けた国庫補助金により借入金の返済を行ったためならびに配当金の支払を行なったためであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社では、当社グループの事業は単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんので、以下においては品目別の実績を記載いたします。

### (1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電機の仕入	585,041	78.9
合計	585,041	78.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
風力発電機の販売	523,248	60.1
風力発電による売電	547,598	172.3
合計	1,070,847	90.1

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機(株)	-	-	352,000	32.9
東北電力(株)	229,798	19.3	234,972	21.9
東京電力(株)	53,083	5.0	177,648	16.6
(株)関電工	281,500	23.7	170,032	15.9
西日本プラント工業(株)	191,000	16.1	1,165	0.1
(株)西島製作所	398,106	33.5	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はございません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	234,000
計	234,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	97,219	97,219	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	97,219	97,219	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成14年7月22日臨時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	502 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,506	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,667	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月26日から 平成24年7月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,667 資本組入額 33,334	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止(注)2	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 上記の他、細目については臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成15年6月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	300 (注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	900	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	277,436 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月26日から 平成24年7月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 277,436 資本組入額 138,718	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または 使用人の地位を失った場 合は原則として権利行使 不能(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の 設定の禁止(注)3	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、3株であります。

2. 平成16年9月28日に発行決議をいたしました公募による新株の発行価額および第三者割当による新株の発行価額が時価以下で決定されたことに伴い、行使価格の調整を行っております。

3. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

(平成16年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	195,391	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月26日から 平成26年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 195,391 資本組入額 97,696	同左 同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役または使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定の禁止(注)2	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、1株であります。

2. 上記の他、細目については株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	345	97,219	11,500	3,274,497	11,499	3,150,367

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塚脇 正幸	東京都千代田区紀尾井町3番32号サンフ ラット紀尾井町102号	16,500	16.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,486	7.70
鬼頭 萬太郎	東京都世田谷区玉川4丁目33-3	7,300	7.50
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	4,425	4.55
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	4,050	4.16
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,300	3.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,877	2.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETT S 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7)	2,486	2.55
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33	1,800	1.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー(常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREE T LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,635	1.68
計	-	51,859	53.34

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式97,219	97,219	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	97,219	-	-
総株主の議決権	-	97,219	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	258,000	236,000	248,000	239,000	233,000	260,000
最低(円)	206,000	198,000	205,000	217,000	214,000	220,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	非常勤	佐藤 浩秋	平成17年12月6日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,943,878		2,519,946		3,469,326	
2. 受取手形及び売掛 金		557,870		2,567,029		2,271,355	
3. たな卸資産		167,256		266,479		131,109	
4. 繰延税金資産		53,523		153,416		35,094	
5. 前渡金		27,250		90,135		-	
6. その他		127,724		173,701		254,083	
流動資産合計		2,877,504	23.4	5,770,708	31.3	6,160,970	31.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1, 3	289,483		576,009		623,121	
減価償却累計額		6,946		21,331		12,446	
2. 機械装置及び運 搬具	1, 3	5,971,839		10,704,004		11,531,071	
減価償却累計額		348,478		826,278		541,453	
3. 工具、器具及び 備品	1, 3	58,528		52,496		50,005	
減価償却累計額		10,427		13,162		9,546	
4. 土地		20,795		21,022		20,795	
5. 建設仮勘定		2,942,434		1,342,548		1,055,804	
有形固定資産合計		8,917,228	72.4	11,835,309	64.3	12,717,351	64.7
(2) 無形固定資産		20,131	0.1	15,526	0.1	17,828	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1	62,619		61,599		61,973	
2. 長期貸付金	1	176,540		155,967		174,779	
3. 繰延税金資産		122,269		207,497		185,335	
4. その他		140,956		363,836		345,647	
投資その他の資産 合計		502,386	4.1	788,900	4.3	767,734	3.9
固定資産合計		9,439,746	76.6	12,639,737	68.7	13,502,915	68.7
資産合計		12,317,250	100.0	18,410,446	100.0	19,663,886	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		549,685		343,633		214,905	
2. 短期借入金		300,000		5,840,000		3,493,792	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	1	2,113,600		2,449,316		3,560,726	
4. 未払法人税等		77,836		90,347		289,435	
5. 仮受金	2	584,168		218,005		-	
6. その他		88,723		54,238		82,143	
流動負債合計		3,714,014	30.2	8,995,542	48.9	7,641,003	38.8
固定負債							
1. 長期借入金	1	4,648,550		2,564,254		4,812,466	
固定負債合計		4,648,550	37.7	2,564,254	13.9	4,812,466	24.5
負債合計		8,362,564	67.9	11,559,796	62.8	12,453,469	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		122,980	1.0	151,805	0.8	172,449	0.9
(資本の部)							
資本金		1,862,493	15.1	3,274,497	17.8	3,262,997	16.6
資本剰余金		1,738,364	14.1	3,150,367	17.1	3,138,868	16.0
利益剰余金		204,185	1.7	247,679	1.4	606,940	3.1
為替換算調整勘定		26,661	0.2	26,298	0.1	29,160	0.1
資本合計		3,831,704	31.1	6,698,843	36.4	7,037,967	35.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,317,250	100.0	18,410,446	100.0	19,663,886	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2	1,188,560	100.0	1,070,847	100.0	5,827,584	100.0
売上原価		741,294	62.4	460,041	43.0	3,942,222	67.7
売上総利益		447,265	37.6	610,805	57.0	1,885,362	32.3
販売費及び一般管理費	1	545,088	45.8	749,798	70.0	1,155,334	19.8
営業利益又は営業損失( )		97,822	8.2	138,992	13.0	730,027	12.5
営業外収益							
1. 受取利息		6,204		5,072		11,780	
2. 為替差益		256		2,774		95	
3. 雑収入		3,554	0.8	6,303	1.3	10,630	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		96,465		147,648		199,747	
2. 持分法による投資損失		358		373		1,004	
3. 新株発行費		-		1,846		34,627	
4. IR関連費用		8,996		7,817		12,503	
5. 雑損失		-	8.9	240	14.7	50	4.2
経常利益又は経常損失( )		193,627	16.3	282,768	26.4	504,601	8.7
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		182		-		182	
2. 国庫補助金収入		2,929	0.3	3,637	0.3	2,929	0.0
特別損失							
1. プロジェクト整理損失		-		-		10,089	
2. 金利スワップ解約損		-	-	107,740	10.1	-	10,089
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益		190,515	16.0	386,871	36.1	497,624	8.5
法人税、住民税及び事業税		7,064		10,720		336,806	
法人税等調整額		63,431	4.7	140,484	12.1	108,067	3.9
少数株主損失		4,841	0.4	14,095	1.3	4,564	0.1
中間純損失( )又は当期純利益		129,306	10.9	243,012	22.7	273,449	4.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,724,364		3,138,868		1,724,364
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		13,999	13,999	11,499	11,499	1,414,503	1,414,503
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,738,364		3,150,367		3,138,868
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			333,491		606,940		333,491
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		-	-	-	-	273,449	273,449
. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		-	-	116,248	-	-	-
2. 中間純損失		129,306	129,306	243,012	359,260	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			204,185		247,679		606,940

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間純 損失( )又は税金 等調整前当期純利益		190,515	386,871	497,624
減価償却費		170,460	302,740	376,989
受取利息及び受取配 当金		6,204	5,072	11,780
支払利息		96,465	147,648	199,747
為替差損又は為替差 益( )		4,890	1,185	7,337
持分法による投資損 失		358	373	1,004
関係会社株式売却益		182	-	182
売上債権の増加額		233,978	296,045	1,947,352
たな卸資産の増加額		46,467	135,369	10,320
前渡金の増減額 ( は増加)		27,082	90,135	168
その他流動資産の減 少額		409,895	186,596	171,488
前受金の増加額		25,212	-	-
仕入債務の増加額		363,591	128,837	28,806
未払金の減少額		69,082	22,431	60,099
その他流動負債の増 減額( は減少)		62,091	88,108	38,244
小計		425,487	256,651	722,999
利息及び配当金の受 取額		3,846	8,584	12,429
利息の支払額		78,214	159,567	186,351
法人税等の支払額		221,796	194,195	361,235
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		129,323	601,830	1,258,156

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		650,143	317,408	5,190,799
関係会社株式の取得 による支出		-	5,600	-
固定資産の売却によ る収入		-	-	4,734
関係会社株式の売却 による収入		2,500	-	2,500
貸付けによる支出		229	-	229
貸付金の回収による 収入		17,896	18,811	19,657
国庫補助金による収 入		1,275,085	1,080,316	1,275,085
投資その他の資産の 増加額		7,127	26,975	214,592
投資活動によるキャッ シュ・フロー		637,981	749,143	4,103,643
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(は減少)		3,105,548	2,346,207	88,243
長期借入れによる収 入		4,213,000	1,600,000	6,910,433
長期借入金の返済に よる支出		2,626,657	4,944,306	3,718,613
株式の発行による収 入		28,000	23,000	2,829,007
少数株主からの払込 による収入		26,350	-	74,780
配当金の支払額		-	116,248	-
少数株主への配当金 支払額		523	523	523
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,465,378	1,091,870	6,183,328
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,052	4,823	25,900
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		678,020	949,380	847,428
現金及び現金同等物の 期首残高		2,621,898	3,469,326	2,621,898
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,943,878	2,519,946	3,469,326

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発(株)</p> <p>館山風力開発(株)</p> <p>三浦ウィンドパーク(株)</p> <p>大山ウィンドファーム(株)</p> <p>鴨川風力開発(株)</p> <p>上記のうち、三浦ウィンドパーク(株)、大山ウィンドファーム(株)及び鴨川風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 20社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited.</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発(株)</p> <p>館山風力開発(株)</p> <p>三浦ウィンドパーク(株)</p> <p>大山ウィンドファーム(株)</p> <p>鴨川風力開発(株)</p> <p>木更津風力開発(株)</p> <p>琴浦ウィンドファーム(株)</p> <p>珠洲風力開発(株)</p> <p>上記のうち、木更津風力開発(株)、琴浦ウィンドファーム(株)及び珠洲風力開発(株)は、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名</p> <p>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>六ヶ所村風力開発(株)</p> <p>イオスサービス(株)</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>EOS Energy Limited</p> <p>JWD Rees Windpark GmbH</p> <p>JWD Till-Moyland Windpark GmbH</p> <p>MITOS Windpark GmbH</p> <p>肥前風力発電(株)</p> <p>(株)M J ウィンドパワー市原</p> <p>二又風力開発(株)</p> <p>館山風力開発(株)</p> <p>三浦ウィンドパーク(株)</p> <p>大山ウィンドファーム(株)</p> <p>鴨川風力開発(株)</p> <p>上記のうち、三浦ウィンドパーク(株)、大山ウィンドファーム(株)、MITOS Windpark GmbH及び鴨川風力開発(株)は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>(株)アイビーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)アイビーピーは、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>(株)アイビーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>西日本風力開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>会社名</p> <p>(株)アイビーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>(株)アイビーピーは、連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の 末日は、中間連結決算日と一致し ております。	同 左	すべての連結子会社の決算日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評 価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償 却によっております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運 4～22年 搬具</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、当社及び 連結子会社は、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評 価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評 価方法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び 評価方法</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>商品 同 左</p> <p>未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行なうこととしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ．支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は26,475千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当中間連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は7,183千円であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p> <p>ロ．支払利息の原価算入</p> <p>風力発電事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は、64,129千円であります。</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 403 510 604"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>686,675千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,385千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>708,578千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,401,007千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 672 510 806"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>235,181千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,648,550千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table data-bbox="159 1008 510 1097"> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>583,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>660千円</td> </tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物について2,267千円、建物附属設備について1,002千円、構築物について37,063千円、機械装置について648,037千円、工具器具備品について3,206千円の圧縮記帳を行いました。</p>	現金及び預金	686,675千円	建物及び構築物	5,385千円	機械装置及び運搬具	708,578千円	工具、器具及び備品	368千円	計	1,401,007千円	1年以内返済予定長期借入金	235,181千円	長期借入金	4,648,550千円	国庫補助金の受入	583,507千円	その他の仮受金	660千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 403 941 537"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>155,253千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>871,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,027,146千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 672 941 985"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>173,353千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,570,826千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>113,438千円</td> </tr> </table> <p>2 仮受金の内訳</p> <table data-bbox="590 1008 941 1064"> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>218,005千円</td> </tr> </table> <p>3 当中間連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物附属設備について1,021千円、構築物について49,518千円、機械装置について811,770千円の圧縮記帳を行いました。 尚、当中間連結会計期間末における圧縮記帳累計額は、建物4,593千円、建物附属設備3,917千円、構築物166,830千円、機械装置2,737,336千円、工具器具備品6,494千円であります。</p>	現金及び預金	155,253千円	機械装置及び運搬具	871,893千円	計	1,027,146千円	1年以内返済予定長期借入金	173,353千円	長期借入金	2,570,826千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	113,438千円	国庫補助金の受入	218,005千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 403 1372 604"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>917,636千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,164,128千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>345千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087,287千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1021 672 1372 985"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>374,864千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,812,466千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>19,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td>132,250千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当期において、国庫補助金の受入により、建物について2,267千円、建物附属設備について1,868千円、構築物について79,186千円、機械装置について1,188,822千円、工具器具備品について3,206千円の圧縮記帳を行いました。</p>	現金及び預金	917,636千円	建物及び構築物	5,177千円	機械装置及び運搬具	1,164,128千円	工具、器具及び備品	345千円	計	2,087,287千円	1年以内返済予定長期借入金	374,864千円	長期借入金	4,812,466千円	投資有価証券	19,900千円	長期貸付金	132,250千円
現金及び預金	686,675千円																																																					
建物及び構築物	5,385千円																																																					
機械装置及び運搬具	708,578千円																																																					
工具、器具及び備品	368千円																																																					
計	1,401,007千円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	235,181千円																																																					
長期借入金	4,648,550千円																																																					
国庫補助金の受入	583,507千円																																																					
その他の仮受金	660千円																																																					
現金及び預金	155,253千円																																																					
機械装置及び運搬具	871,893千円																																																					
計	1,027,146千円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	173,353千円																																																					
長期借入金	2,570,826千円																																																					
投資有価証券	19,900千円																																																					
長期貸付金	113,438千円																																																					
国庫補助金の受入	218,005千円																																																					
現金及び預金	917,636千円																																																					
建物及び構築物	5,177千円																																																					
機械装置及び運搬具	1,164,128千円																																																					
工具、器具及び備品	345千円																																																					
計	2,087,287千円																																																					
1年以内返済予定長期借入金	374,864千円																																																					
長期借入金	4,812,466千円																																																					
投資有価証券	19,900千円																																																					
長期貸付金	132,250千円																																																					

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,976千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>86,625千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>57,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>170,460千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	役員報酬	40,976千円	従業員給与	86,625千円	業務委託費	57,533千円	減価償却費	170,460千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>44,928千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>90,098千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>53,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>302,740千円</td> </tr> </table> <p>2 同 左</p>	役員報酬	44,928千円	従業員給与	90,098千円	業務委託費	53,758千円	減価償却費	302,740千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>84,819千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>169,694千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>147,701千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>376,989千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	84,819千円	従業員給与	169,694千円	業務委託費	147,701千円	減価償却費	376,989千円
役員報酬	40,976千円																									
従業員給与	86,625千円																									
業務委託費	57,533千円																									
減価償却費	170,460千円																									
役員報酬	44,928千円																									
従業員給与	90,098千円																									
業務委託費	53,758千円																									
減価償却費	302,740千円																									
役員報酬	84,819千円																									
従業員給与	169,694千円																									
業務委託費	147,701千円																									
減価償却費	376,989千円																									

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>( 平成16年 9月30日現在 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,943,878千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,943,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,943,878千円	現金及び現金同等物	1,943,878千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>( 平成17年 9月30日現在 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,519,946千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,519,946千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,519,946千円	現金及び現金同等物	2,519,946千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>( 平成17年 3月31日現在 )</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,469,326千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,469,326千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,469,326千円	現金及び現金同等物	3,469,326千円
現金及び預金勘定	1,943,878千円													
現金及び現金同等物	1,943,878千円													
現金及び預金勘定	2,519,946千円													
現金及び現金同等物	2,519,946千円													
現金及び預金勘定	3,469,326千円													
現金及び現金同等物	3,469,326千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,126</td> <td style="text-align: right;">16,234</td> <td style="text-align: right;">13,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">783</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,134</td> <td style="text-align: right;">17,017</td> <td style="text-align: right;">14,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892	その他	1,007	783	223	合計	31,134	17,017	14,116	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> <td style="text-align: right;">1,493</td> <td style="text-align: right;">19,994</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,522</td> <td style="text-align: right;">20,635</td> <td style="text-align: right;">7,887</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,010</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> <td style="text-align: right;">27,881</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,488	1,493	19,994	工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887	合計	50,010	22,129	27,881	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,226</td> <td style="text-align: right;">21,933</td> <td style="text-align: right;">11,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,007</td> <td style="text-align: right;">951</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,234</td> <td style="text-align: right;">22,884</td> <td style="text-align: right;">11,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293	その他	1,007	951	55	合計	34,234	22,884	11,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892																																															
その他	1,007	783	223																																															
合計	31,134	17,017	14,116																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	21,488	1,493	19,994																																															
工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887																																															
合計	50,010	22,129	27,881																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293																																															
その他	1,007	951	55																																															
合計	34,234	22,884	11,349																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,344千円</td> </tr> </table>	1年内	8,355千円	1年超	10,989千円	合計	19,344千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,542千円</td> </tr> </table>	1年内	10,102千円	1年超	24,439千円	合計	34,542千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,904千円</td> </tr> </table>	1年内	8,042千円	1年超	9,862千円	合計	17,904千円																														
1年内	8,355千円																																																	
1年超	10,989千円																																																	
合計	19,344千円																																																	
1年内	10,102千円																																																	
1年超	24,439千円																																																	
合計	34,542千円																																																	
1年内	8,042千円																																																	
1年超	9,862千円																																																	
合計	17,904千円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,756千円	減価償却費相当額	5,760千円	支払利息相当額	353千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table>	支払リース料	5,250千円	減価償却費相当額	4,956千円	支払利息相当額	400千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,568千円	減価償却費相当額	11,627千円	支払利息相当額	625千円																														
支払リース料	4,756千円																																																	
減価償却費相当額	5,760千円																																																	
支払利息相当額	353千円																																																	
支払リース料	5,250千円																																																	
減価償却費相当額	4,956千円																																																	
支払利息相当額	400千円																																																	
支払リース料	9,568千円																																																	
減価償却費相当額	11,627千円																																																	
支払利息相当額	625千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	44,400

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	44,400

前連結会計年度末 ( 平成17年 3 月31日現在 )

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	44,400

( デリバティブ取引関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成16年 9 月30日現在 )

該当事項はありません。

なお、為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 ( 平成17年 9 月30日現在 )

該当事項はありません。

なお、為替予約取引につきましては、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 ( 平成17年 3 月31日現在 )

該当事項はありません。

なお、為替予約取引ならびに金利スワップ取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,159,660	28,899	1,188,560	-	1,188,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,159,660	28,899	1,188,560	-	1,188,560
営業費用	1,237,079	49,304	1,286,383	-	1,286,383
営業損失	77,418	20,404	97,822	-	97,822

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,583	41,263	1,070,847	-	1,070,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,029,583	41,263	1,070,847	-	1,070,847
営業費用	1,147,591	62,248	1,209,839	-	1,209,839
営業損失	118,007	20,985	138,992	-	138,992

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,726,516	101,068	5,827,584	-	5,827,584
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,726,516	101,068	5,827,584	-	5,827,584
営業費用	4,972,294	125,263	5,097,557	-	5,097,557
営業利益又は営業損失（ ）	754,222	24,194	730,027	-	730,027

（注）1．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（注）風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は、国内売上とし、海外売上高に含めておりません。



( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
<p>1株当たり純資産額 47,133円92銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,596円88銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,603円02銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 1,735円89銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 68,904円68銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 2,503円19銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 72,650円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,092円34銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,030円27銭</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	129,306	243,012	273,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	129,306	243,012	273,449
期中平均株式数(株)	80,974	97,081	88,428
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純損失( )又は当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,811
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(1,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,580株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株	平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,506株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>公募による新株式の発行</p> <p>平成16年9月15日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成16年10月6日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年9月15日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成16年11月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月6日付で資本金は3,154,833千円、発行済株式総数は95,294株となり、平成16年11月4日付で資本金は3,243,696千円、発行済株式総数は96,295株となりました。</p> <p>1. 公募増資による新株式の発行</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="165 1131 502 1160"> <tr> <td>普通株式</td> <td>14,000株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table data-bbox="165 1205 502 1234"> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table data-bbox="165 1279 502 1308"> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table data-bbox="165 1352 502 1382"> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価額の総額</p> <table data-bbox="316 1426 502 1456"> <tr> <td></td> <td>2,584,680,000円</td> </tr> </table> <p>(6) 払込期日 平成16年10月6日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>2. 第三者割当増資</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数</p> <table data-bbox="165 1615 502 1644"> <tr> <td>普通株式</td> <td>941株</td> </tr> </table> <p>(2) 発行価格</p> <table data-bbox="165 1688 502 1718"> <tr> <td>1株につき</td> <td>195,840円</td> </tr> </table> <p>(3) 発行価額</p> <table data-bbox="165 1762 502 1792"> <tr> <td>1株につき</td> <td>184,620円</td> </tr> </table> <p>(4) 資本組入額</p> <table data-bbox="165 1836 502 1865"> <tr> <td>1株につき</td> <td>92,310円</td> </tr> </table> <p>(5) 発行価額の総額</p> <table data-bbox="338 1910 502 1939"> <tr> <td></td> <td>173,727,420円</td> </tr> </table> <p>(6) 払込期日 平成16年11月4日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p>	普通株式	14,000株	1株につき	195,840円	1株につき	184,620円	1株につき	92,310円		2,584,680,000円	普通株式	941株	1株につき	195,840円	1株につき	184,620円	1株につき	92,310円		173,727,420円		
普通株式	14,000株																					
1株につき	195,840円																					
1株につき	184,620円																					
1株につき	92,310円																					
	2,584,680,000円																					
普通株式	941株																					
1株につき	195,840円																					
1株につき	184,620円																					
1株につき	92,310円																					
	173,727,420円																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		903,243		1,936,202		2,211,532	
2. 売掛金		493,271		2,458,800		2,097,000	
3. たな卸資産		167,256		266,479		131,109	
4. 短期貸付金	2	1,778,630		5,249,622		3,297,786	
5. 未収入金		177,009		127,499		90,396	
6. その他	4	140,189		292,438		174,655	
流動資産合計		3,659,602	60.5	10,331,042	79.3	8,002,481	72.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		1,012		880		937	
2. 機械及び装置		12,642		50,975		53,126	
3. 車両運搬具		2,657		-		-	
4. 工具、器具及び備品		3,355		1,408		2,336	
有形固定資産合計		19,667		53,264		56,400	
(2) 無形固定資産		20,058		15,454		17,756	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2	44,400		44,400		44,400	
2. 関係会社株式	2	747,151		1,018,551		772,951	
3. 長期貸付金	2	1,494,053		1,504,263		2,094,303	
4. その他		59,971		62,171		57,829	
投資その他の資産合計		2,345,576		2,629,386		2,969,484	
固定資産合計		2,385,302	39.5	2,698,105	20.7	3,043,640	27.6
資産合計		6,044,904	100.0	13,029,147	100.0	11,046,121	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		549,562		342,056		209,379	
2. 短期借入金		300,000		5,600,000		2,564,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		-		-		882,000	
4. 未払法人税等		7,006		12,515		165,711	
5. その他	4	58,227		18,913		43,962	
流動負債合計			15.1	5,973,485	45.8	3,865,054	35.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,131,067		-		-	
固定負債合計			18.7	-	-	-	-
負債合計			33.8	5,973,485	45.8	3,865,054	35.0
(資本の部)							
資本金			30.8	3,274,497	25.1	3,262,997	29.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,738,364		3,150,367		3,138,868	
資本剰余金合計			28.8	3,150,367	24.2	3,138,868	28.4
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処 分利益		398,183		630,796		779,202	
利益剰余金合計			6.6	630,796	4.9	779,202	7.1
資本合計			66.2	7,055,661	54.2	7,181,067	65.0
負債資本合計			100.0	13,029,147	100.0	11,046,121	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		970,973	100.0		684,768	100.0		5,151,516	100.0
売上原価			792,625	81.6		559,493	81.7		4,091,433	79.4
売上総利益			178,347	18.4		125,275	18.3		1,060,082	20.6
販売費及び一般管理 費			231,897	23.9		229,010	33.4		466,843	9.1
営業利益又は営業 損失( )			53,549	5.5		103,735	15.1		593,239	11.5
営業外収益	1		57,331	5.9		104,237	15.2		127,497	2.5
営業外費用	2		24,078	2.5		49,208	7.2		76,527	1.5
経常利益又は経常 損失( )			20,295	2.1		48,706	7.1		644,208	12.5
特別損失	3		-	-		-	-		10,089	0.2
税引前中間純損失 ( )又は税引前 当期純利益			20,295	2.1		48,706	7.1		634,118	12.3
法人税、住民税及 び事業税		2,435			4,636			267,209		
法人税等調整額		7,728	5,292	0.6	21,185	16,549	2.4	893	268,103	5.2
中間純損失( ) 又は当期純利益			15,003	1.5		32,157	4.7		366,015	7.1
前期繰越利益			413,186			662,953			413,186	
中間(当期)未処 分利益			398,183			630,796			779,202	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左 商品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。為替変動リスクのヘッジ については振当処理を採用して おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、 外貨建ての輸入予定取引をヘッ ジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替 変動リスクをヘッジするため に、為替予約を利用することと し、ヘッジ手段である為替予約 は、ヘッジ対象である外貨建て の輸入予定取引の範囲内で行な うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象であ る予定取引の重要な条件とほぼ 同一であり、ヘッジ開始時、及 びその後も継続して相場変動を 完全に相殺するものであると想 定できるため、ヘッジの有効性 の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処 理方法は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より固定資産の減損に係る 会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ております。これによる損益に与える影響は ありません。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 27,529千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">122,960</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">747,351</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">870,311</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	122,960	借入債務	銚子風力開発(株)	747,351	借入債務	計	870,311	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,441千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 325,750千円 長期貸付金 477,938千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,615,962</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>館山風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">660,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>肥前風力発電(株)</td> <td style="text-align: right;">1,600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,115,962</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子風力開発(株)	1,615,962	借入債務	館山風力開発(株)	240,000	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	660,000	借入債務	肥前風力発電(株)	1,600,000	借入債務	計	4,115,962	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,962千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 関係会社等の借入金に対して下記資産を担保に供しております。 短期貸付金 125,499千円 投資有価証券 19,900千円 関係会社株式 505,750千円 長期貸付金 1,463,728千円</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">118,030</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>銚子風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">2,043,317</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>館山風力開発(株)</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大山ウィンドファーム(株)</td> <td style="text-align: right;">945,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,346,347</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	118,030	借入債務	銚子風力開発(株)	2,043,317	借入債務	館山風力開発(株)	240,000	借入債務	大山ウィンドファーム(株)	945,000	借入債務	計	3,346,347	-
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	122,960	借入債務																																																
銚子風力開発(株)	747,351	借入債務																																																
計	870,311	-																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子風力開発(株)	1,615,962	借入債務																																																
館山風力開発(株)	240,000	借入債務																																																
大山ウィンドファーム(株)	660,000	借入債務																																																
肥前風力発電(株)	1,600,000	借入債務																																																
計	4,115,962	-																																																
保証先	金額(千円)	内容																																																
銚子屏風ヶ浦風力開発(株)	118,030	借入債務																																																
銚子風力開発(株)	2,043,317	借入債務																																																
館山風力開発(株)	240,000	借入債務																																																
大山ウィンドファーム(株)	945,000	借入債務																																																
計	3,346,347	-																																																

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55,921千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 96,847千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 126,001千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,082千円 I R 関連費用 8,996千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 41,023千円 I R 関連費用 7,817千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,397千円 I R 関連費用 12,503千円 新株発行費 34,627千円
3	3	3 特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損 失 10,089千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 4,975千円 無形固定資産 2,302千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,588千円 無形固定資産 2,302千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 12,385千円 無形固定資産 4,604千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同 左	5

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>16,234</td> <td>13,892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>783</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>17,017</td> <td>14,116</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892	その他	1,007	783	223	合計	31,134	17,017	14,116	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,522</td> <td>20,635</td> <td>7,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,522</td> <td>20,635</td> <td>7,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887	合計	28,522	20,635	7,887	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,226</td> <td>21,933</td> <td>11,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>951</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,234</td> <td>22,884</td> <td>11,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293	その他	1,007	951	55	合計	34,234	22,884	11,349
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	30,126	16,234	13,892																																											
その他	1,007	783	223																																											
合計	31,134	17,017	14,116																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	28,522	20,635	7,887																																											
合計	28,522	20,635	7,887																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	33,226	21,933	11,293																																											
その他	1,007	951	55																																											
合計	34,234	22,884	11,349																																											
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,344千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,355千円	1年超	10,989千円	合計	19,344千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,569千円	1年超	6,174千円	合計	13,744千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,042千円	1年超	9,862千円	合計	17,904千円																										
1年内	8,355千円																																													
1年超	10,989千円																																													
合計	19,344千円																																													
1年内	7,569千円																																													
1年超	6,174千円																																													
合計	13,744千円																																													
1年内	8,042千円																																													
1年超	9,862千円																																													
合計	17,904千円																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,760千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,756千円	減価償却費相当額	5,760千円	支払利息相当額	353千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>245千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,405千円	減価償却費相当額	3,462千円	支払利息相当額	245千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,627千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>625千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,568千円	減価償却費相当額	11,627千円	支払利息相当額	625千円																										
支払リース料	4,756千円																																													
減価償却費相当額	5,760千円																																													
支払利息相当額	353千円																																													
支払リース料	4,405千円																																													
減価償却費相当額	3,462千円																																													
支払利息相当額	245千円																																													
支払リース料	9,568千円																																													
減価償却費相当額	11,627千円																																													
支払利息相当額	625千円																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )
<p>1株当たり純資産額 49,192円33銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 185円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,409円60銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 689円67銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 72,574円93銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 331円24銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 74,127円92銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,139円14銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,056円06銭</p>

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益金額			
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	15,003	32,157	366,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	15,003	32,157	366,015
期中平均株式数(株)	80,974	97,081	88,428
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	1,811
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(1,811)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,580株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株	平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,506株 平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株 平成16年6月28日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>公募による新株式の発行 平成16年 9月15日開催の当社の取締役会決議に基づき下記のとおり新株式を発行し、平成16年10月 6日に払込が完了いたしました。</p> <p>また、本公募増資に関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した日興シティグループ証券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成16年 9月15日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成16年11月 4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年10月 6日付で資本金は3,154,833千円、発行済株式総数は95,294株となり、平成16年11月 4日付で資本金は3,243,696千円、発行済株式総数は96,295株となりました。</p> <p>1 . 公募増資による新株式の発行</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 14,000株</p> <p>(2)発行価格</p> <p>1株につき 195,840円</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき 184,620円</p> <p>(4)資本組入額</p> <p>1株につき 92,310円</p> <p>(5)発行価額の総額</p> <p>2,584,680,000円</p> <p>(6)払込期日 平成16年10月 6日</p> <p>(7)配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>2 . 第三者割当増資</p> <p>(1)発行した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 941株</p> <p>(2)発行価格</p> <p>1株につき 195,840円</p> <p>(3)発行価額</p> <p>1株につき 184,620円</p> <p>(4)資本組入額</p> <p>1株につき 92,310円</p> <p>(5)発行価額の総額</p> <p>173,727,420円</p> <p>(6)払込期日 平成16年11月 4日</p> <p>(7)配当起算日 平成16年10月 1日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第6期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本風力開発 株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 和夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本風力開発 株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 和夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本風力開発株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

日本風力開発 株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 和夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本風力開発 株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 山本 和夫 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口 賢二 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本風力開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本風力開発株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。